

2020年12月15日

各 位

会社名 株式会社ユーグレナ
代表者名 代表取締役社長 出雲 充
(コード番号：2931 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 永田 暁彦
(TEL. 03-3454-4907)

キューサイ株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への 共同出資に関するお知らせ

株式会社ユーグレナ（以下「当社」といいます）は、本日開催の取締役会において、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下、「AP」といいます）がサービスを提供するファンドである投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズVI号、APCP VI, L.P.及び CJIP (AP) VI, L.P.（以下、3社を総称して「AP ファンド」といいます）、並びに東京センチュリー株式会社（以下、「東京センチュリー」といいます）とともに、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下、「CCBJH」といいます）が保有するキューサイ株式会社（以下、「対象会社」又は「キューサイ」といいます）の発行済株式の全てを取得することを目的に設立された特別目的会社（SPC）である株式会社 Q-Partners（以下、「Q-Partners」といいます）への共同出資（以下、「本共同出資」といいます）を行うことについて決議しましたので、以下の通りお知らせいたします。

また、Q-Partners は CCBJH との間でキューサイ株式に係る株式譲渡契約書を本日付で締結いたしました。

記

1. 本共同出資の目的

当社グループは、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ、以下「ユーグレナ」といいます）の食品用途屋外大量培養技術をコア技術とし、ユーグレナに関する多様な研究開発活動を行うとともに、ユーグレナを活用した機能性食品・化粧品等の製造販売を行うヘルスケア事業、及びユーグレナを活用したバイオ燃料開発等を行うエネルギー・環境事業を展開しております。

一方、キューサイは、健康食品/化粧品通販業界を代表する老舗企業であり、1965年の創業以来、冷凍食品製造技術を活用したケール青汁を源流に、創業者の“お客様の健康に資する商品を通して、お客様の幸せに貢献する”という強いビジョンのもと、数多くの価値ある商品を世の中に送り出すことで多くの顧客の支持を獲得し、55年に亘る長い歴史を築き上げてきました。当社は、キューサイの強みの源泉は、健康食品/化粧品双方でヒット商品を生み出してきた商品開発体制と、長年蓄積してきた顧客基盤、そしてテレビCMやコールセンター等の通販ノウハウにある

と認識しております。キューサイは、上記3つの強みをもとに、長期的な顧客からの支持獲得を実現することができたため、安定的に収益を創出し続けることが可能であったと理解しております。

当社は、キューサイが有する事業基盤や、その更なる成長余地に魅力を感じ、またキューサイの事業基盤と当社及び共同出資者の有する経営資源や経営支援ノウハウとを組み合わせることにより、双方の一層の事業拡大と企業価値の向上を実現できるとの考えのもと、本共同出資の実施を決定いたしました。

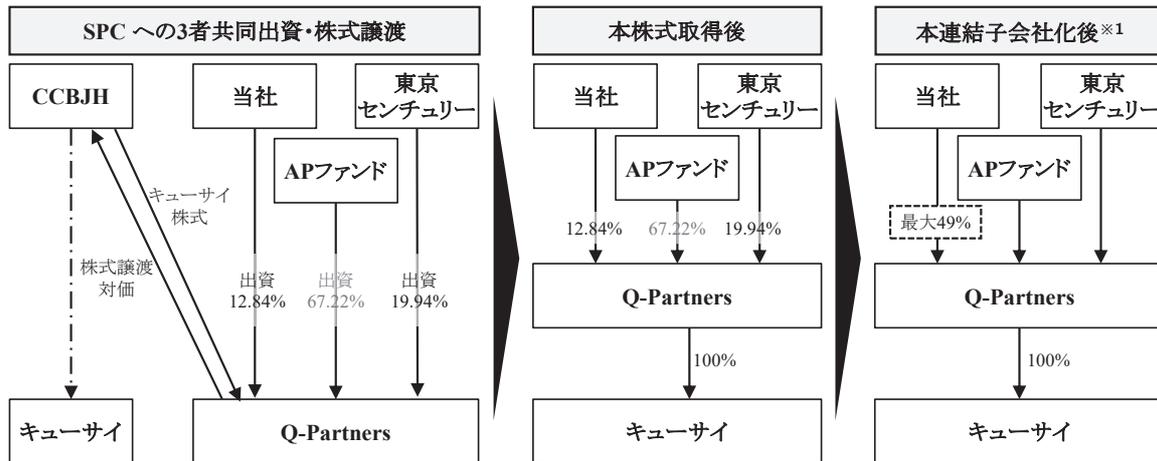
2. 本共同出資ストラクチャー

キューサイの発行済株式の全てを取得することを目的に設立された特別目的会社（SPC）である Q-Partners に対し、当社、AP ファンド及び東京センチュリーが共同出資を行います。Q-Partners は CCBJH と株式譲渡契約を締結しており、かかる共同出資及び銀行借入により得た現金を対価として CCBJH が保有するキューサイの全株式を取得します（以下、「本株式取得」といいます）。Q-Partners への共同出資額及び出資比率は、当社が 30 億円（12.84%）、AP ファンドが約 157 億円（67.22%）、東京センチュリーが約 47 億円（19.94%）です。なお、当社は本共同出資の資金 30 億円について、自己資金（2020 年 9 月末時点の連結現預金残高：6,253 百万円）及び銀行借入により充当する予定です。

また、当社は、キューサイの企業価値向上の加速化と当社とのシナジー創出を企図して、本株式取得完了から 1 年以内を目途に Q-Partners への出資比率を最大 49%まで高め、キューサイを連結子会社化することを検討しており、かかる方針について AP 及び東京センチュリーと合意しております。当社は、独自素材であるユーグレナ等を活用した健康食品/化粧品の通信販売を軸に成長を遂げてきたという点で、キューサイの事業との親和性を持っております。また、デジタルマーケティングの活用による若年層～ミドル層顧客の拡大、バイオ燃料開発やバングラデシュ支援といった ESG/SDGs への取り組み、「Sustainability First（サステナビリティ・ファースト）」を企業フィロソフィーとする独自のブランディングなど、キューサイの今後の事業成長をサポートする補完性も備えています。キューサイを連結子会社化し、AP と東京センチュリーのサポートのもと相互の親和性と補完性を活かしながら事業連携を強化することで、若年層からシニア層までを網羅的にカバーし、お客様さまのサステナブルな健康を実現するヘルスケア企業グループを実現することが可能となります。

詳細に関しましては、(別紙1)「キューサイ株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への共同出資に関する補足説明資料」、及び本日開示しております共同ニュースリリース(別紙2)「アドバンテッジパートナーズ、ユーグレナ、東京センチュリーの3社が、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスからキューサイ株式を共同取得することで合意」をご参照ください。

<スキーム図>



※1：本株式取得完了から1年以内を目途にQ-Partnersへの出資比率を最大49%まで高め、キューサイを連結子会社化することを検討

3. 対象会社（キューサイ）の概要

(1)	名 称	キューサイ株式会社		
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区草香江一丁目7番16号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 神戸 聡		
(4)	事 業 内 容	ヘルスケア商品、スキンケア商品等の製造・販売		
(5)	資 本 金	350百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2006年9月8日		
(7)	大株主及び持株比率	コカ・コーラ ボトラーズジャパン		100.0%
		ホールディングス株式会社		
(8)	直近3年間の連結業績及び連結財政状態（単位：百万円）			
	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	純 資 産	24,137	22,140	22,397
	総 資 産	29,033	27,040	26,498
	売 上 高	29,738	27,540	24,968
	営 業 利 益	3,574	4,167	2,783
	経 常 利 益	3,457	4,141	2,694
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,046	3,100	1,300
	(参考) EBITDA (税金、償却費等控除前利益)	5,186	5,705	4,339

4. 特別目的会社（Q-Partners）の概要

(1) 名 称	株式会社 Q-Partners	
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス17階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 東原 俊哉	
(4) 資 本 金	250,000 円	
(5) 設 立 年 月 日	2020 年 10 月 21 日	
(6) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 特別目的会社（Q-Partners）株式の取得株式数、出資前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取 得 株 式 数	3,000,000 株 (議決権の数：3,000,000 個) (議決権所有割合：12.84%)
(3) 出 資 価 額	3,000,000,000 円
(4) 異動後の所有株式数	3,000,000 株 (議決権の数：3,000,000 個) (議決権所有割合：12.84%)

6. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2020 年 12 月 15 日
(2) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2020 年 12 月 15 日
(3) 本 共 同 出 資 実 施 日	2021 年 1 月 下旬 (予定)
(4) 株 式 譲 渡 実 行 日	2021 年 1 月 29 日 (予定)

7. 今後の見通し

(1) 業績に与える影響等

本共同出資が当社の2021年9月期の業績に与える影響については現在精査中ではありますが、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

(2) 当社がキューサイを連結子会社化する方針に関する合意

当社は、APファンド及び東京センチュリーとの連携を一層強化し、キューサイの企業価値向上の加速化と当社とのシナジー創出を目指して、本株式取得完了から1年以内を目途に Q-Partners

への出資比率を最大 49%まで高め、キューサイを当社の連結子会社化すること（以下、「本連結子会社化」といいます）を検討しており、かかる方針について AP 及び東京センチュリーと合意しております。この合意に基づき、本株式取得完了までに当社、AP ファンド及び東京センチュリーとの間で株主間契約（以下、「本株主間契約」といい、当社、AP ファンド及び東京センチュリーを総称して「本株主」といいます）を締結し、当社は AP ファンド及び東京センチュリーに対して、本株式取得完了から約 1 年間、本連結子会社化のために必要となる数の Q-Partners 株式に係るコールオプションを行使する権利を有し、また、AP ファンド及び東京センチュリーは当社に対して、本株式取得完了から約 1 年後の時点で、同一の数の Q-Partners 株式に係るプットオプションを行使する権利を有することを合意しております。なお、かかるコールオプション又はプットオプションの行使に伴い当社が支払うこととなる譲渡価格の総額は最大で 102 億円となる見込みであり、また、これに伴い当社の子会社の異動が生じることとなります。かかる資金の調達手法については、調達市場の環境、当社の財務体質、株主や金融機関の皆様への影響などを総合的に勘案しながら、具体的な調達手法を検討してまいります。当社の子会社の異動やそれに伴う資金調達等に関して適時開示の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

（3）本連結子会社化以降の方針に関する合意

本連結子会社化以降も、当社は AP ファンド及び東京センチュリーと連携してキューサイの企業価値向上に取り組んでまいります。将来的には AP ファンド及び東京センチュリーはイグジットすることを予定しております。AP ファンド及び東京センチュリーのイグジットの時期や方法は未定ですが、AP ファンド及び東京センチュリーのイグジットの柔軟性を確保しつつ、当社がキューサイを完全子会社化できる選択肢を保有する目的で、本株主が有する Q-Partners 株式の売上の時期、手法、譲渡価格、実行条件等を本株主間契約で定めることを合意しております。具体的には、本株式取得完了からの経過期間に応じて、以下のようなメカニズムを組み込むことを AP 及び東京センチュリーと合意しております。

- ・ 本株式取得完了から 2 年半後の日以降：当社が、AP ファンド及び東京センチュリーが有する全ての Q-Partners 株式を取得する権利を有すること※²
- ・ 本株式取得完了から 3 年半後の日以降：本株主の一部又は全部が、Q-Partners 株式を連携して第三者に売却可能となること※³
- ・ 本株式取得完了から 4 年後の日以降：AP ファンド及び東京センチュリーが当社に対して、保有する全ての Q-Partners 株式を売却する権利を有すること※⁴

具体的な売上の実行は、今後のキューサイの事業進捗や市場環境等に応じて決定される見込みのため、現時点では確定しておりません。これらに関し適時開示の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

※ 2：コールオプション：行使した場合に当社が支払う譲渡価格の総額は、262 億円を下限として行使時期に応じて変動

※ 3：所定の条件に従って、IPO 等の様々な手法を検討

※ 4：プットオプション：キューサイの EBITDA が所定の水準を達成していることを条件に行使され、行使された場合に当社が支払う譲渡価格の総額は、143～239 億円の範囲でキューサイの EBITDA 水準に応じて変動

以上

euglena Group

キューサイ株式会社の株式取得を目的とする 特別目的会社への共同出資に関する補足説明資料

株式会社ユーグレナ

東証一部（証券コード：2931）

案件ハイライト

別紙1

1-グレナ[∞]

当社、APファンド及び東京センチュリーの3者が、キューサイ全株式を共同取得。
当社は1年以内を目途にキューサイの連結子会社化を目指す方針



- 当社、APファンド¹及び東京センチュリーの3者が、CCBJ²が保有するキューサイ全株式を共同取得
 - ベンチャー企業である当社が、経営改善に強みを持つAP、およびPMI経験も豊富な東京センチュリーと手を組む、ユニークかつ事業の成長実現に向けて最適化されたフォーメーション
 - 当社はSPC³に対して30億円を出資（持分比率12.84%）、株式譲渡実行は2021年1月29日を予定
- 当社は、1年以内を目途にキューサイを連結子会社化する方針
 - SPC持分比率を最大49%まで引き上げる方針で、AP及び東京センチュリーと合意
- キューサイは3者と協働し、「健康食品/化粧品の通販企業」から、お客様が年齢を重ねることに上手に向き合っていくことを支援する「ウェルエイジング支援カンパニー」への事業転換を目指す

注：

- 1 株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下「AP」）がサービスを提供するファンドである投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズVI号、APCP VI, L.P.及びCJIP (AP) VI, L.P.の3社
- 2 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
- 3 キューサイ株式の取得を目的に設立された特別目的会社である株式会社Q-Partners

キューサイは長年の歴史を背景とした強固な通販事業基盤を有し、事業規模も当社を上回る水準

キューサイの事業概要

- **55年の歴史**を有する健康食品/化粧品
通販業界を代表する老舗企業
- シニア層を中心とする**約37万人**の通販顧客
- テレビCMやコールセンター運用に関する**通販
ノウハウの蓄積**
- **数々のヒット商品**を生み出す商品開発体制



国産ケール青汁
「ザ・ケール」

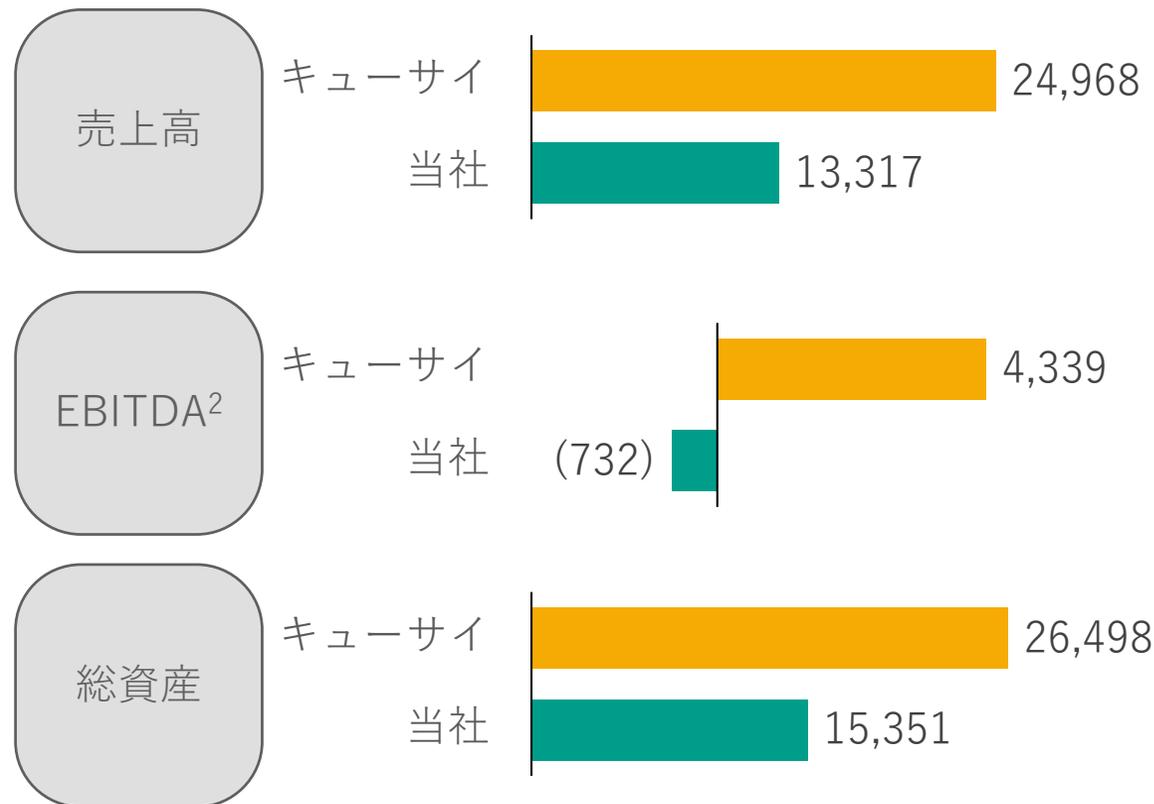


オールインワン化粧品
「コラリッチ」



機能性表示食品
「ひざサポートコラーゲン」

キューサイと当社の財務比較¹（百万円）



注：

1 キューサイは2019年12月期、当社は2020年9月期実績ベース

2 当社は調整後EBITDA（=EBITDA+助成金収入+株式関連報酬）ベース

当社とキューサイの類似性と補完性をベースに、両社事業の持続可能な成長を実現

顧客基盤と
マーケット
シェアの拡大

- **当社とキューサイの組み合わせにより、業界屈指のヘルスケア通販企業グループを形成**
 - 健康食品と化粧品の両通販で各々100億円超の売上を有するヘルスケア通販企業は限られており、ユニークな顧客価値を提供可能
 - 若年層からシニア層までを網羅的にカバーする顧客基盤の形成

キューサイの
事業基盤の
活用
(類似性)

- **キューサイの強みを吸収し、事業連携を進めることで、当社事業の強化とシナジー創出を実現**
 - キューサイが強みを持つTVCMや商品開発ノウハウの吸収
 - 約37万人のキューサイ通販顧客へのクロスセル
 - 製造/物流/コールセンター/システム/営業拠点など、共通機能の連携によるコストシナジー

当社支援による
キューサイの
企業価値向上
(補完性)

- **当社が強みを有する領域で、キューサイの事業成長を支援**
 - デジタルマーケティングによる若年層~ミドル層顧客開拓のノウハウの移管
 - ESG/SDGs領域での取組みや東大発ベンチャー企業など、当社の独自ブランディングの共有
 - 微細藻類ユーグレナをはじめとする独自素材や研究開発機能での連携

共同出資スキームを採用した意義

緊密に連携した3者のパートナーシップを通じた支援により、キューサイの企業価値向上の蓋然性を最大化

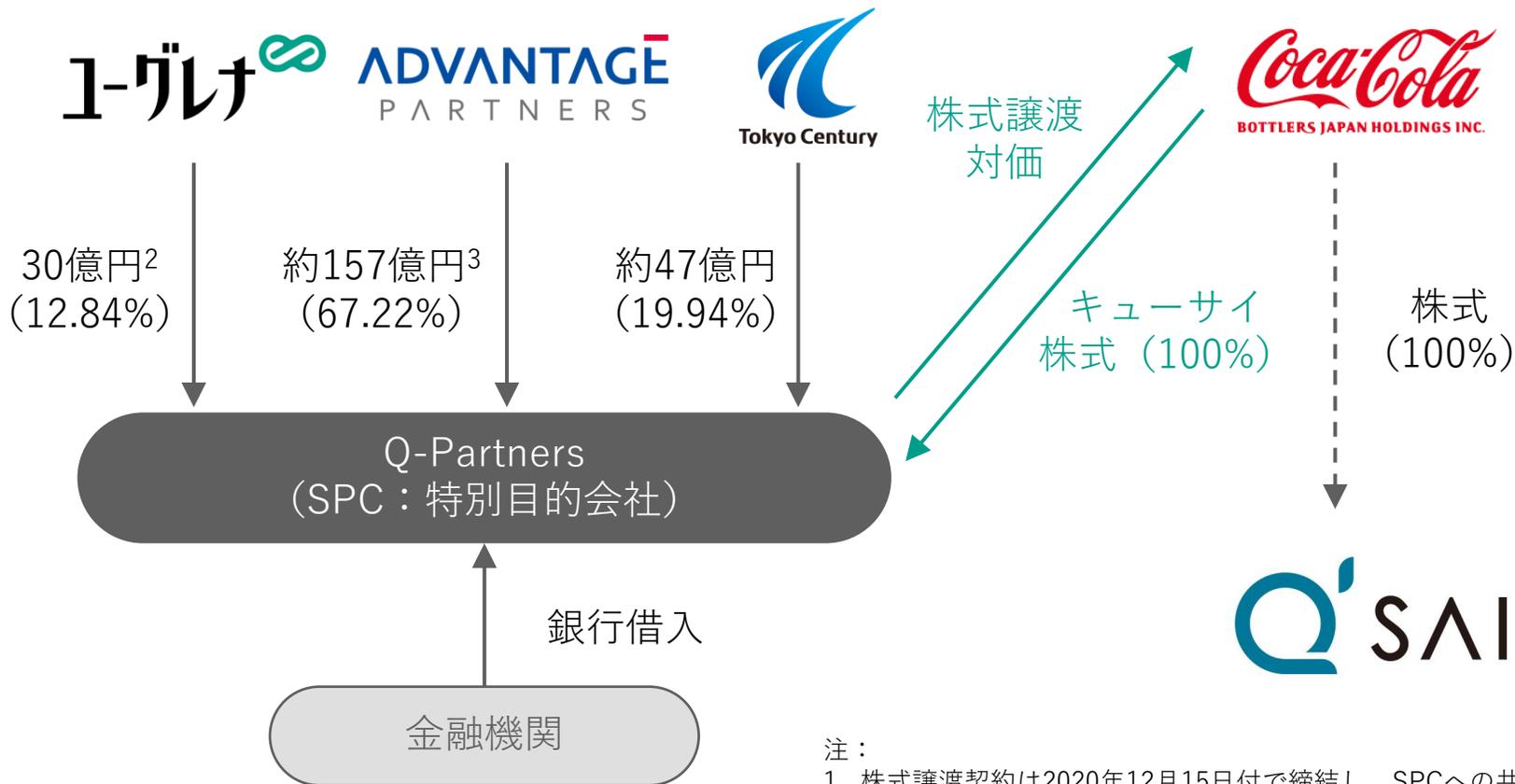
- 事業の類似性（健康食品/化粧品の通信販売等）
- 事業の補完性（デジタルマーケティング、ESG/SDGsへの取組み等）



本件のスキーム：当初出資及びキューサイ株式の取得

当社、APファンド及び東京センチュリーが共同出資するSPCが、キューサイ株式全持分を取得¹

SPCへの3者共同出資 & 株式譲渡



本件後

Q-Partners
(SPC：特別目的会社)

株式
(100%)

Q'SAI

注：

- 1 株式譲渡契約は2020年12月15日付で締結し、SPCへの共同出資実行日は2021年1月下旬、株式譲渡実行日は2021年1月29日を予定
- 2 自己資金（2020年9月末時点の連結現預金残高：6,253百万円）及び銀行借入により充当する予定
- 3 出資主体はAPファンド

本件のスキーム：当初出資後の方針

別紙1

1-グレン

当社は1年以内にキューサイの連結子会社化を目指し、以後も当面はAPファンド及び東京センチュリーと連携してキューサイの企業価値向上に取り組む方針

株式譲渡後1年以内

- 当社は、**株式譲渡完了後1年以内にキューサイの連結子会社化を目指す方針**で、AP及び東京センチュリーと合意
 - 出資比率を最大49%まで引上げ
- 株主間契約で、APファンド及び東京センチュリーが保有するSPC持分に関して、コール・オプション¹とプット・オプション²を規定する予定
 - 譲渡価格の総額は最大で102億円

連結子会社化以降

- 連結子会社化以降も、キューサイの企業価値向上に向けて、**APファンド及び東京センチュリーとの連携を継続**
- APファンド及び東京センチュリーのイグジットの柔軟性を確保しつつ、当社がキューサイを完全子会社化する選択肢を保有するメカニズム³を株主間契約で規定する予定
 - イグジットの時期や方法は未定、今後のキューサイの事業進捗に応じて決定

注：

- 1 当社が、株式譲渡完了から約1年間、キューサイの連結子会社化のために必要となる数のQ-Partners株式を、APファンド及び東京センチュリーから取得できる権利
- 2 APファンド及び東京センチュリーが当社に対して、株式譲渡完了から約1年後の時点で、キューサイの連結子会社化のために必要となる数のQ-Partners株式を売却できる権利
- 3 時期に応じて以下のイグジット手法を規定することで、AP及び東京センチュリーと合意
 - 株式譲渡完了から2年半後以降：当社が、APファンド及び東京センチュリーが保有する全てのQ-Partners株式を取得する権利を有すること（コール・オプション：譲渡価格の総額は、262億円を下限として行使時期に応じて変動）
 - 株式譲渡完了から3年半後以降：当社、APファンド及び東京センチュリーの一部又は全部が、保有するQ-Partners株式を連携して第三者に売却可能となること（所定の条件に従って、IPO等の様々な手法を検討）
 - 株式譲渡完了から4年後以降：APファンド及び東京センチュリーが当社に対して、保有する全てのQ-Partners株式を売却する権利を有すること（プット・オプション：キューサイのEBITDAが所定の水準を達成していることを条件に行使され、譲渡価格の総額は、143-239億円の範囲でキューサイのEBITDA水準に応じて変動）

ユ-グレナ[∞]



各位

2020年12月15日

アドバンテッジパートナーズ、ユーグレナ、東京センチュリーの3社が、 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスから キューサイ株式を共同取得することで合意

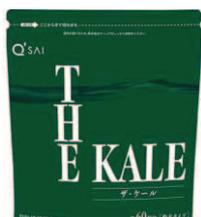
株式会社アドバンテッジパートナーズ
株式会社ユーグレナ
東京センチュリー株式会社
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
キューサイ株式会社

株式会社アドバンテッジパートナーズ（本社：東京都港区、代表取締役：喜多 慎一郎、以下「AP」）がサービスを提供するファンド（以下「AP ファンド」）、株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区、代表取締役社長：出雲 充、以下「ユーグレナ」）、および東京センチュリー株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野上 誠、以下「東京センチュリー」）の3者は、本日、3者が出資する特別目的会社（以下「SPC」）^{※1}を通じて、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：カリン・ドラガン、以下「CCBJH」）が保有するキューサイ株式会社（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：神戸 聡、以下「キューサイ」）の全株式を共同取得すること（以下「本取引」）を、CCBJHと合意し、株式譲渡契約を締結しました。株式譲渡契約に基づき2021年1月29日付で株式譲渡が実行される予定です。

<合意内容>

- AP ファンド、ユーグレナ、東京センチュリーの3者が、キューサイ全株式を共同取得
- ユーグレナは、1年以内を目途にキューサイを連結子会社化する方針
- 業界の老舗企業であるキューサイと、経営改善や事業構造転換に強みを持つAP、ESG/SDGs 領域やデジタル領域に強みを持つベンチャー企業のユーグレナ、PMI^{※2} 経験も豊富な東京センチュリーが手を組むことは、ユニークかつ事業の企業価値向上の実現に向けた最適なフォーメーション
- キューサイは3者と協働し、「通信販売を中心とする健康食品/化粧品販売企業」から、お客さまが年齢を重ねることに上手に向き合っていくことを支援する「ウェルエイジング支援カンパニー」への事業転換を目指す

<キューサイの代表的な商品>



国産ケール青汁
「ザ・ケール」



オールインワン化粧品
「コラリッチ」



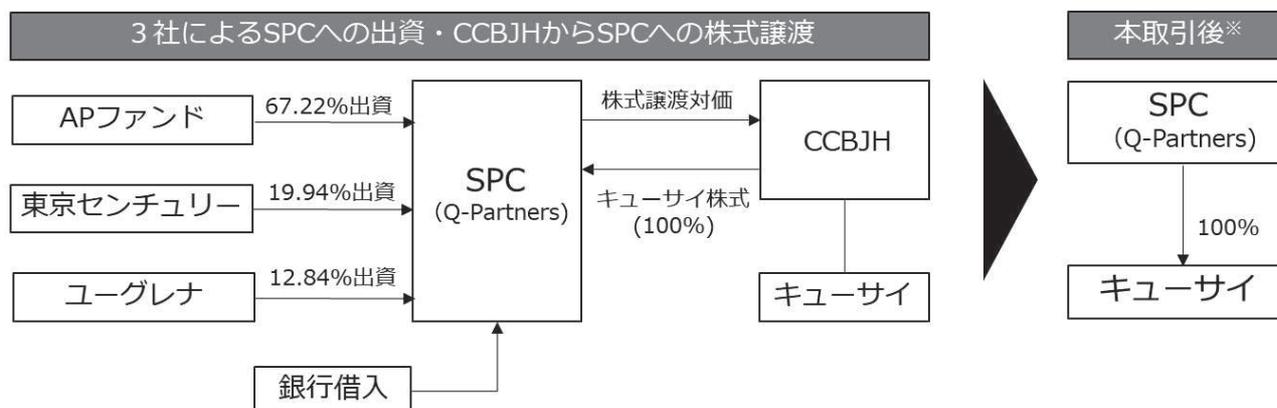
機能性表示食品
「ひざサポートコラーゲン」



キューサイは、約 250 億円の売上高と約 37 万人の通販顧客数を誇り、55 年の歴史を有する通信販売を中心とする健康食品/化粧品販売の老舗企業です。AP ファンド、ユーグレナおよび東京センチュリーは、キューサイの商品開発力、顧客基盤、そして通販ノウハウを高く評価し、3 者が密に連携して戦略遂行を後押しすることで、キューサイがさらなる成長を実現するポテンシャルがあると判断しております。

本取引は、老舗企業であるキューサイと、経営改善や事業構造転換に強みを持つ AP、ESG/SDGs 領域やデジタル領域に強みを持つベンチャー企業のユーグレナ、PMI 経験も豊富な東京センチュリーが手を組んで全面的に支援するという、国内でも極めてユニークな事例であり、対象会社の企業価値向上に向けて最適化されたフォーメーションとなっております。本取引のスキームとしては、AP ファンド、ユーグレナおよび東京センチュリーからの共同出資および銀行借入により得た現金を対価として、SPC が CCBJH の保有するキューサイの全株式を取得します。SPC への当初出資比率は、AP ファンドが 67.22%、ユーグレナが 12.84%、東京センチュリーが 19.94%ですが、本取引から 1 年以内を目途にユーグレナが SPC への出資比率を最大 49%まで高め、キューサイを連結子会社化することを予定しております。

<スキーム図>



※：本取引から 1 年以内を目途に、ユーグレナはキューサイを連結子会社化することを予定

今後、キューサイは AP と東京センチュリーが有する経営改善・PMI のノウハウを活用して商品ラインアップの拡充やブランディングを強化するとともに、ユーグレナの有するデジタルマーケティングのナレッジを活用することでプレシニア層へと顧客基盤の拡大を目指していきます。

具体的には、キューサイ、AP、ユーグレナおよび東京センチュリーの 4 社は、政府が「健康寿命の延伸」を目指していることや経済産業省が「ウェルエイジング (Well Aging)」を推進している環境下において、今後のヘルスケア業界においては、アンチエイジングとは異なり、年齢を重ねることに上手に向き合っていくことを支援する「ウェルエイジング支援」が一層求められてくると考えております。4 社が各々の強みやリソースを結集し、シニア層からプレシニア層まで顧客の年齢層を広げるとともに、顧客の年齢に応じた健康実現をサポートする商品/サービスを磨くことで、キューサイが「通信販売を中心とする健康食品/化粧品販売企業」から「ウェルエイジング支援カンパニー」へと進化していくことを目指します。

CCBJH は 2010 年のキューサイ買収来、キューサイの持続的成長と企業価値最大化を目指し、ブランド刷新と製品導入への一貫した取り組みを重ねてまいりました。今般、ヘルスケア・スキンケア事業の次のステージでの成長をサポートいただくには、AP、ユーグレナ、豊富な PMI 経験を有する東京センチュリーから構成される力強いパートナーに譲渡することが最適であると判断しました。



AP は日本国内において最多・最長の実績と豊富なプロフェッショナル人材を有し、これまでに PE ファンド投資を通じて数々の投資先企業のターンアラウンドや事業成長/リポジショニングを成功させてまいりました。本件においては、メガネスーパーを、眼鏡を売る会社から、シニア世代の目の健康を維持する「アイケアカンパニー」への事業転換を果たすことで、ターンアラウンドを実現した実績を有しているチームが参画しており、本取引直後はキューサイの成長のための体制・土台づくりを主導しつつ、ユーグレナによる連結子会社化後も事業ドメインの再定義や新サービス開発等で支援/連携し、キューサイの成長ポテンシャルを最大限に具現化することを企図しております。

ユーグレナは、独自素材である微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）等を活用した健康食品/化粧品の通信販売を軸に成長を遂げてきたという点で、キューサイの事業との親和性を持っております。また、デジタルマーケティングの活用による若年層～ミドル層顧客の拡大、バイオ燃料開発やバングラデシュ支援といった ESG/SDGs への取り組み、「Sustainability First（サステナビリティ・ファースト）」を企業フィロソフィーとする独自のブランディングなど、キューサイの今後の事業成長をサポートしうる補完性も備えています。キューサイを連結子会社化し、AP と東京センチュリーのサポートのもと相互の親和性と補完性を活かしながら事業連携を強化することで、若年層からシニア層までを網羅的にカバーし、お客さまのサステナブルな健康を実現するヘルスケア企業グループを実現することが可能となります。

東京センチュリーは、ユーグレナ、AP グループ各々への出資を通じた事業パートナーとして、両者を事業と財務の両面から支援してまいりました。また、業界トップクラスの金融・サービス企業として、国内外の事業会社への出資やパートナー企業との合併会社設立を通じた PMI 経験も豊富に有しております。本取引においても、過去の PMI 経験などを活かして、ユーグレナおよび AP との強固な信頼関係を背景に、価値観と方針を共有化したチームでキューサイの事業成長を支援していきます。

以上のとおり、各々異なる強みを有する 3 社が連携しながら支援することで、キューサイの更なる成長とヘルスケア業界を代表する「ウェルエイジング支援カンパニー」への進化を実現していきます。

■AP パートナー 東原俊哉 コメント

「AP は、日本のプライベート・エクイティ市場のパイオニアとして、23 年間にわたって累計 100 件以上の投資実績を積み上げてきており、多様な企業への投資を行ってまいりました。当社は、キューサイの有する有形無形の資産や潜在的な成長ポテンシャルを高く評価しており、本件が合意に至ったことを、非常に嬉しく思っております。キューサイと同業界で事業を運営されてこられたユーグレナと、当社グループの戦略的パートナーである東京センチュリーという強力なパートナー 2 社と共に、キューサイの成長実現に向けて、全力でご支援させて頂く所存です。なお、本件は東京センチュリーと当社の協調投資「初」案件であり、資金量や事業支援アングルが求められる大型カーブアウト M&A 市場への取組類型になり得る案件であると考えております。」

■ユーグレナ 代表取締役社長 出雲充 コメント

「東証マザーズ上場・東証一部上場を経て、ヘルスケア通販を軸に成長を遂げてきたベンチャー企業である当社にとって、キューサイは企業理念/商品開発力/通販事業基盤のあらゆる点で、長らく尊敬し目標としてきた大先輩企業であり、今回このような形で事業参画させていただくことを大変嬉しく、光栄に思っております。また、AP ファンドと東京センチュリーという日本を代表する金融グループとパートナーシップを組ませていただき、大変心強く感じております。キューサイの通販ノウハウや商品開発を学びつつ、ベンチャー企業である当社の独自性やチャレンジ精神を組み合わせることで、両社のお客さまにサステナブルな健康をお届けできるような事業成長を一緒に実現してまいります。」



■東京センチュリー 執行役員副社長 中島弘一 コメント

「当社、東京センチュリーは、各分野のリーディング・カンパニーを戦略パートナーに迎え、共創による『金融×サービス×事業』のビジネスモデルを発展させてまいりました。2019年10月、APグループとの戦略的提携を発表後、共同投資を含めた協業を模索してまいりましたが、この度その第一号案件として、キューサイという素晴らしい企業様への投資について、弊社も長い間親しくさせて頂いているユーグレナと共にベストメンバーで合意に至りましたこと、心より嬉しく思います。投資後は弊社のリソースを活用し、キューサイの成長を全面的にサポートさせて頂く所存です。」

■コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス 代表取締役社長 カリン・ドラガン コメント

「当社、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスにとって、長い歴史と著名なブランド、強固な顧客基盤と献身的な社員を擁するキューサイをグループの一員として有することは名誉なことでした。今般、AP、ユーグレナ、東京センチュリーと言った、日本での経験豊富かつ強力なパートナーを得て、キューサイの次のステージの成長を切り開いていくことができたことを心より嬉しく思います。新たな株主の元、キューサイは今後も発展と成長を続けていくことができると確信しています。当社は、2019年8月に発表した中期計画に基づき「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造する」という当社のミッションの一環として、主力の飲料事業の成長に向けた強固な基盤確立に引き続き注力してまいります。」

■キューサイ 代表取締役社長 神戸聡 コメント

「当社、キューサイは1965年に創業し、1982年からケール青汁の製造・販売を開始しました。その後、みなさまの生活の質（Quality of Life）の向上に貢献できるよう、ヘルスケア事業・スキンケア事業、食品分析など、商品・サービスの領域を広げてまいりました。これまでのコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスグループにおける事業連携経験を踏まえ、今後はAP、ユーグレナ、東京センチュリーのサポートのもと、これまで築いてきた商品開発力、顧客基盤、通販ノウハウをさらに発展させ、みなさまに新たな価値創造を実現してまいります。」

※1：株式会社 Q-Partners（本社：東京都港区、代表取締役：東原 俊哉）

キューサイ株式会社の発行済株式の全てを取得することを目的に設立された特別目的会社（SPC）。

※2：Post-Merger Integration。M&A後、当初計画した統合効果を最大化するための統合プロセス

<会社概要：株式会社アドバンテッジパートナーズ>

APは、1997年に日本で最初のバイアウト専用ファンドに対してサービス提供を開始して以降、日本のプライベート・エクイティ投資市場の黎明期から市場の立ち上げを担ってきた国内独立系サービスプロバイダーです。APグループは、日本の中堅企業を対象としたバイアウトファンド、アジアの中堅企業を対象としたバイアウトファンド、マイノリティ投資を通して上場企業の成長支援を行うプライベートソリューションズファンドの運営を行っており、数々の案件で優れたターンアラウンド実績を有しております。APは23年間の投資活動を通して100件を超える累積の投資実績と、内部に蓄積された諸ノウハウ、そして経験豊富で能力の高い人材群を大きな強みとし、「ファンド投資先企業を、ファンドから離れた後も競争力ある企業として発展し得る企業へと支援する」、「単にファンドとその投資家に価値提供をするにとどまらず、他の株主、経営陣、従業員・家族、取引先、金融機関など、すべての関係者が弊社の投資支援活動を通して経済価値を享受できるよう、投資実行のプロセス、投資後の経営プロセスを管理・実践する」を理念として、投



資活動を行っております。詳細については、ホームページ (<https://www.advantagepartners.com/>) をご覧ください。

<会社概要：株式会社ユーグレナ>

ユーグレナは、世界で初めて屋外食用大量培養に成功した微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）を活用した食品/化粧品の販売、ならびにバイオ燃料/飼料の研究開発等を展開する東京大学発ベンチャー企業です。2014年の東証一部上場後は、健康食品/化粧品の通販事業を中心に急成長を遂げる一方、バイオ燃料の研究開発/実証製造やバングラデシュ支援などサステナビリティ（持続可能性）領域における事業も推進しております。創業15周年となる2020年8月には、CI（コーポレート・アイデンティティ）を刷新し、ユーグレナ・フィロソフィーとして「Sustainability First（サステナビリティ・ファースト）」を制定しました。詳細については、ホームページ (<https://www.euglena.jp/>) をご覧ください。



ユーグレナ食品
「からだにユーグレナ」



ユーグレナ化粧品
「one」

<会社概要：東京センチュリー株式会社>

東京センチュリーは、規制に縛られない自由な経営環境のもと、国内外のパートナー企業との協業を推進し、独自性のある金融・サービスを創出しております。広範な顧客基盤を有する「国内リース事業分野」、法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた「国内オート事業分野」、航空機事業や不動産事業を中心に成長を牽引する「スペシャルティ事業分野」、世界30以上の国と地域に拠点網を有する「国際事業分野」と、金融の枠を超えた幅広い事業領域で付加価値の高いビジネスを展開しております。

ユーグレナには2012年の上場前から出資を行い、事業面・財務面における支援を通じて、深い関係性を築いてまいりました。APについても、APグループの統括会社である Advantage Partners (H.K.) Limited に2019年の戦略的提携に基づき出資しており、プリンシパルインベストメント事業におけるパートナーとして協業を推進しております。詳細については、ホームページ (<https://www.tokyoentury.co.jp/jp/>) をご覧ください。

<会社概要：コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社>

CCBJHは日本の各地域にあった12のボトラー社が統合を経て2017年4月に誕生しました。全世界にはコカ・コーラ社製品を製造・販売している「コカ・コーラボトラー」が約250社あるなかで、売上高でアジア最大、世界でも有数の規模を誇ります*。事業エリアは、東京、大阪をはじめとする1都2府35県とし、あらゆるシーンで、みなさまのニーズにお応えする「総合飲料企業」として安全・安心な製品を日々お届けしています。（※2019年12月現在）

当社は2019年8月に2024年までの中期計画を発表し、同時に策定した新しい企業理念「Paint it RED! 未来を塗りかえろ。」のもと、これまでのビジネスで培ってきた誠実さと信頼に基づいた行動を通して、お客様、株主さま、地域社会、社員をはじめ、すべてのお客様から選ばれるパートナーであり続けるとともに、お客様への価値を創造し、業界全体の成長をリードしてまいります。また、「SDGs（持続可能な開発



目標)」の実現に向け、当社が設定した非財務目標「CSV Goals」では、コカ・コーラシステムがグローバルで掲げている昨今のプラスチック問題へのアクション「容器の2030年ビジョン」をはじめ、事業活動を通じた価値の創造へ向けて、具体的なアクションを実行してまいります。

詳細については、ホームページ (<https://www.ccbji.co.jp/>) をご覧ください。

<会社概要：キューサイ株式会社>

キューサイは通信販売を中心とする健康食品/化粧品販売企業の老舗企業であり、1965年の創業以来、冷凍食品製造技術を活用したケール青汁を源流に、創業者の“お客さまの健康に資する商品を通して、お客さまの幸せに貢献する”という強いビジョンのもと、数多くの価値ある商品を世の中に送り出すことで多くの顧客の支持を獲得し、55年に亘る長い歴史を築き上げてきました。代表的な製品に、「ザ・ケール」等のケール青汁、「ひざサポートコラーゲン」シリーズ、化粧品の「コラリッチ」シリーズ等があります。詳細についてはホームページ (<https://corporate.kyusai.co.jp/>) をご覧ください。

以 上